



議会だより

No. 56 2018年11月1日発行

●発行責任者：南魚沼市議会議長 小澤 実
●編 集：議会広報編集特別委員会

一般質問の録画映像が見られます!

南魚沼市議会 録画配信

検索



紅葉の銭瀧公園

平成29年度一般会計決算認定審議	2・3
平成30年度一般会計補正予算、常任委員会審査報告	4～6
平成29年度一般会計決算認定討論	7
9月定例会議決結果	8・9
一般質問 16名が市政を質す	10～16
録画配信の視聴手順	17
常任委員会管外調査報告・議会の動き	18・19
二市一町議員協議会要望会	20

決算の詳細は市報
10月1日号に
掲載されています。

平成29年度 一般会計決算認定審議の概要

【賛成15人 反対6人】で認定されました

歳入	339億5,918万円	前年度比 2億3,812万円減
歳出	329億2,625万円	前年度比 2億7,148万円減

大綱質疑

Q&Aは
一部のみを掲載しています。

Q 「若者が帰って来られる、住み続けられるふるさと・南魚沼市」を目指して予算付けされた6本柱「保健・医療・福祉」「教育・文化」「環境衛生」「都市基盤」「産業振興」「行財政改革・市民参画」をどう総括しているか。

A 保健・医療・福祉については、子育て世代への支援を中心に、保健医療施設の充実を進めた。

教育・文化については、海中学校の開校や坂戸城跡整備事業の継続とともに、家庭や地域の教育力向上に努めた。環境衛生では、循環型社会の推進とともに、市内全域での地下水保全を図った。

都市基盤では、道路ネットワークの構築と災害に強いインフラ整備を進め、水道事業では安定供給に、下水道事業では、持続可能な施設運営に努めた。

産業振興では、農林業振興に加え、若者が起業、創業できる環境の整備を進めた。

行財政改革、市民参画では、機構改革の推進やふるさと納税に加え、雪の有効活用に取

組み、一定の成果を上げることができた。

Q 財源を効率的、効果的に活用した事業展開の推進という視点で、今年度決算をどう総括するのか伺う。

A 経常一般財源は減少し、財政規模は縮小傾向にあるが、財政需要は益々増大している。計画的な職員管理、実施計画の抑制、国県補助金等の有効活用により、財源をより効率的、効果的に活用し、直面する課題に対応していく。



歳出

() 内は質問者数

2款 総務費 (14人)

Q 一般社団法人MMDOの決算監査報告では概ね適正との結果である。全員協議会でも執行部側は前代表に対し10万99円の返還を求めると言ったが、より詳細な調査をするべきではないか。

A 市のルールにのっとり再度調査をする。非常に申し訳なく思っている。

Q 市民バスをより利用しやすくするためには既存路線の見直しが必要と思うが。

A 南越後観光に自立支援協議会からの要望を上げている。市民の利便性を高めていきたい。

Q 水曜日はノー残業デーで、実績はどの程度上がっているか。

A 目立った効果はなかった。28年度は1人当たり残業時間が月9.6時間だったが、29年度は9.4と多少減少した。

Q 市では障がい者雇用をどう考えているか。

A 市では障がい者雇用をどう考えているか。

A 就労支援A型の開設を事業者が昨年から検討しており、実現すると市としてもありがたい。

Q 私立保育園で保護者等のトラブルが発生した場合、市として指導できるか。

A 公立・私立の全園長を集めた会議は年1度だけであるが、トラブル等があれば公立と同様に指導はしていく。

Q 公立と私立の公費負担はいくらか。また、正職、臨時職員の人数は。

A 公立が年間1人当たり108万7,000円、私立が年間113万4,000円。公立正職員は144名、臨時職員は195名である。私立の職員数は把握していない。

4款 衛生費 (10人)

Q 法定点検や自主点検を実施しているにもかかわらず、現可燃ごみ処理施設が平成24年から16回も故障し、修繕工事をしている原因は。

A 施設の老朽化が大きな原因だが、業者と原因について調査をしている。この機会に改めてこれまで実施してきた修繕工事箇所や修繕工事費用を整理すると共に施設の総点検

3款 民生費 (8人)

Q 市では障がい者雇用をどう考えているか。

を行い、安全運転に取り組み
ていく。

5款 労働費（4人）

Q 南魚沼市の地域資源と企業の魅力発信プログラムの内容と成果は。

A 市内外の高校生4名と大学生7名の参加者に市内企業を知って頂き、新しい視点で地域資源の価値を発見、発信する映像制作を1泊2日の合宿で実施。就職意識向上においては今後の課題が残ったが、地域資源の価値の発信においては、新鮮味がある魅力的な映像が制作された。今後も改善しながら継続していく。

6款 農林水産業費（6人）

Q 新たに組織された農地利用最適化推進委員の活動と農地集積の成果は。

A 農業委員会に年6回参加し、農地の斡旋仲介と農地集積が主たる役割である。農地集積件数は昨年155件に対して76件と減少。国の補助金額が減少したのが大きな原因である。現在、公表耕地6,460畝に対して、集積集計は、3,159.8畝、集積率は48.9%である。今後はアンケート

トを実施し、推進委員を中心に農地の集積集約に努めていく。

7款 商工費（7人）

Q 29年度、グローバルITパークの進捗は。

A 昨年参加した、にいがたBIZ EXPOにおいて、15社から打診を頂き、現在10社と交渉中である。委託先のアダマイノベーションと連携を密にし、1社でも多く契約できるように取り組む。

8款 土木費（7人）

Q 除雪事業費の削減には、降雪処理の新たな取組が必要だと考える。近年の渇水に対して、排雪場を山の上に変更する等、お互いに有効な解決策になり得る活用方法があると思うがどうか。

A 排雪には毎年多額の費用がかかるのが実情である。渇水に対し、農業対策の一助になることも今後検討し、排雪場の確保等に努めていく。

Q 市内の橋りょう数と今後修繕費等の見通しは。

A 市内の橋りょう数は、579橋。修繕計画では、補修費は100年間で366億円。

このうち、橋の架け替えに279億円。よって一年間の補修費はおよそ2億8,000万、維持管理費が約9,000万円が必要となる。

9款 消防費（10人）

Q 今年1月にも八海山で遭難があり、消防士はエアバツクの装備もなく対応していた。二次遭難への対応も必要であり、装備の充実を図るべきではないか。

A 現在の山岳遭難には、消防隊、警察、民間救助隊等の混成チームで当たっている。装備は統一が取れていない。山岳遭難対策防止協議会では装備や機材の充実、統一も図っている。エアバツクも議論しているが、今後の課題である。

Q 4月から基幹病院での循環器科の救急患者受入れが休止になったが、これらの対応や地域内の連携はうまくいっているのか。

A 今年度に入り基幹病院への搬送は減少傾向にあり、長岡への搬送が増えてきている。緊急事案は長岡に配備されたドクターヘリを活用し、対応している。

Q 数年前に消防団の組織再編を行ったが、その後の運用状況は順調に推移しているか。

A 再編後、有効に機能しているところもあるが、再編前の小隊での対応となっているところも多く見受けられる。今後、小隊の活動状況等の詳細についてアンケート調査を行い、団本部と協議を進めたい。

Q 救急隊と基幹病院のタブレット端末を使った情報共有の試行がされている。その後の状況について伺う。

A 心電図は読むのが難しいため、タブレットで写真を撮って基幹病院に画像電送している。29年度の実績は20件である。

10款 教育費（11人）

Q スキー人口の増加や宣伝マシンを作る意味でも、スキーシーズン券を市民全体に拡大できないか。また、湯沢町・魚沼市との連携も含め、やれるスキー場からでも実施すべきではないか。

A 提案の内容は協議の時期にきていると思うが、補助額の問題等もある。将来のスキー産業にとっても非常に大事なことだと思っているので、頑張っ

Q フッ化物洗口の実施率が、小学校で97.6%、中学校で86.5%である。実施率が100%にならない理由は何か。

A フッ化物洗口は、保護者の判断が必要のため、未実施は、保護者の判断によるもの。

Q 日本語支援授業委託料の内容について説明願いたい。

A 日本語支援授業教室の委託料で、当市においていただいている外国人の方の日本語教育に関する支援で、大和公民館と中央公民館で実施している。

Q 学校給食の食材について、センター方式では地元産の利用は難しいと思うが、どう対応しているか。

A 29年度の食材使用率は、市内産22.1%、県内産22.4%だった。なお、主食等については、地場産の使用は難しい状況にある。

平成30年度 南魚沼市一般会計補正予算(第5号) 7億6,222万8,000円を追加し 予算総額313億4,098万5,000円とします

主な補正内容は、

- ・ふるさと納税返礼等業務委託料
- ・介護基盤整備事業
- ・小学校大規模改造事業費（設計業務委託料）
- ・ごみ処理施設修繕費及びごみ処理応急処理費用
- ・地域開発センター解体工事費

質疑応答

Q & Aは一部のみを掲載しています。

第75号議案

平成30年度南魚沼市 一般会計補正予算(第5号)

- Q** 観光拠点情報交流施設の設計委託料、700万円は大きくないか。
- A** J R東日本が算出している。暫定であり魚沼市と按分内容を今後検討していく。
- Q** 市内商工会の今後の方向性は。
- A** 以前合併の議論があったが、今は単独運営が良いと考えている。
- Q** 広域ごみ処理施設の視察について、2度目の視察は同じ所か。
- A** 同じ所ではなく、より大規模で農業に関連している施設も考えたい。どういった所が良いかよく聞いて多くの方に参加いただきたい。
- Q** ふるさと納税ホームページ更新に時間がかかるのは改善されたか。
- A** 改善され、今は待機がない。
- Q** 塩沢小学校にスノーモービルの購入予算が付いた。今後他の学校でも要望があれば予算を付けていくのか。
- A** どうしても必要なものは、配備しなければいけないと考えている。

今後については、時間をかけて検討していく。

Q 中之島診療所のエアコン設備交換の内容は。

A 13年経過し老朽化している。13台全て交換する。

Q 大崎保育園以外の園で、ブロック塀の安全対策が必要なところはないか。

A 他の保育園も調査し、危険か所がないことを確認している。

Q 大和福祉センターの煙突アスベスト対策は安全か。

A 煙突の内部にアスベストがある。封じ込め工法で対策する。

Q 坂戸城跡整備事業での登山道整備は寺ヶ鼻のところだけか。

A 寺ヶ鼻の災害復旧工事のみである。

Q 臨時職員による井戸台帳作成の進捗はどうなっているか。

A 5月から8月にかけて紙ベースでは終了した。年末までの雇用でデータベースとの突き合わせを実施していく。

第27号報告

専決処分した件の承認について

平成30年度南魚沼市 一般会計補正予算(第3号)

Q 可燃ごみ処理施設修繕部品費に工事費も入っているのか。

A 工事費も入っている。

第29号報告

専決処分した件の承認について

平成30年度南魚沼市 一般会計補正予算(第4号)

Q ごみ処理施設の2号炉の故障はどこで予測し、どこで停止するのか。

A 1号炉と同じ内容が考えられる。年末年始を控え大事になる前に8月中に専決をした。

Q 修理に大変な公金が使われる。いつ故障するかわからなく無駄な費用がかかり、一日でも早く、新ごみ処理施設が必要ではないか。

A その通りである。一年でも早く進めていきたい。

総務文教委員会 付託審査

Q & Aについては、一部のみを掲載しています。

請願第2号

「30人以下学級実現、義務教育費国庫負担制度2分の1復元に係る意見書の採択を求める請願書」について

【意見】

今後も、繰り返しこの請願が出されると思うので、実態を調査するべきだ。

・質疑なし

◆全会一致で採択

陳情第2号

「学費と教育条件の公私立高等教育への私学助成の充実を求める意見書の採択に関する陳情」について

・質疑なし

◆賛成多数で採択

陳情第3号

「市内小中学校普通教室へエアコン設置に関する陳情」について

【意見】

教室の温度により、学力に差が出てくるというデータもある。是非ともエアコン設置の方向で検討してもらいたい。

国の補助金を頼るという考え方もあるが、市の財政で設置するべきと思う。市債でやり、後で国の補助金をいただくという手法もあるのではないかと。

・質疑なし

◆全会一致で採択

産業建設委員会 決算審査

Q & Aについては、一部のみを掲載しています。

第71号議案

平成29年度南魚沼市下水道特別会計決算認定について

Q 水洗化率は塩沢が84.2%と一番低いが、どんな理由があるのか。

A スキー場の関係で合併浄化槽を自分で設置しているケースが多く、下水道は整備されていても接続されないことが大きな理由と考えている。

Q 処理場の廃止による、空き地や施設の利用は具体的にどう進めるのか。

A 処理施設は8カ所ある。非常用水源は、大巻と舞子の施設を利用し、その他は倉庫程度になる。

Q マンホール蓋の更新事業は、1年後に成果が数字で把握できるのか。

A 5年で2,000個の修

◆全会一致で認定

繕を目標にしている。不明な水は流入量が分かるため、ある程度は把握できる。

第72号議案

平成29年度南魚沼市水道事業会計決算認定について

Q 水道の普及率が97.9%だが、残りの2.1%の内容は。

A 未普及なのは、かなりの山地部分で、管の敷設は考えられないため普及率を上げるのは難しい。

Q ダム納付金2,100万円である。水利権やダムとの取り決めなどの内容は。

A ダムの維持管理費に対して、4.9%の負担が求められている。建設時も4.9%50億円程度負担し、通常の維持管理費も同じ割合

で負担している。

Q 未収金について、直近未納者の定義は。また未納者の給水を止めることはあるのか。

A 3月31日で決算を区切るため、納付が4月になった場合は直近未納者としている。当然給水停止はある。毎月給水停止対象者の約5%を実際に停止している。

◆賛成多数で認定



畔地浄水場

社会厚生委員会 決算審査

Q&Aについては、一部のみを掲載しています。

第68号議案

平成29年度南魚沼市国民健康保険特別会計決算認定について

Q 特定健診は保健委員を活用するなど、抜本的に取組を変えなければ受診率は上がらないのではないかと。

A 魚沼市では健康推進員が活動の一翼を担っているというが、当市ではまだその取り組みはなく、実施には検討が必要である。これまでと同じ取組では、受診率も現状維持、もしくは減少する可能性もあるため、受診率の高い自治体を参考にして取組んでいきたい。

Q ジェネリックの割合、抗がん剤の割合は。

A ジェネリック利用率は、29年度4月が64.7%、3月が68.6%である。抗がん剤は統計を取っていない。

◆全会一致で認定

第69号議案

平成29年度南魚沼市後期高齢者医療特別会計決算認定について

Q 保険証切り替えについて相談があったか。

A 大多数の高齢者は定期的に病院に行くため、保険証がまだ届かないという連絡が多い。問い合わせには個々に、丁寧に説明している。

Q 高齢者人口は増えているはずだが、被保険者が減っているのはなぜか。障がい認定者の被保険者数は今後どうなるか。

A 被保険者数だが、現在75歳以上の方は戦前から戦中に生まれた方で、その年代はまだ増えていない。戦後生まれが75歳以上になると増える。障がい認定者については特に増減していない。

◆全会一致で認定

第70号議案

平成29年度南魚沼市介護保険特別会計決算認定について

Q 介護人材の実態は。

A 今年4月1日現在、市内の97事業所にアンケート調査を行った。介護職員数は1,685人、不足数158人、充足率91.43%という結果である。

Q 地域密着サービスの定期巡回・随時対応型訪問介護看護の達成率が18.9%と極端に低いが、理由は。

A 28年度から事業所を1か所開設する計画が実現しなかったことが大きな理由である。利用実績は、県外事業所の利用数である。

◆全会一致で認定

第71号議案

平成29年度南魚沼市城内診療所特別会計決算認定について

Q 一日あたりの外来数が253人とかなり減ってきており、繰入金も5,000万円

円弱を一般会計から繰り入れている。常勤医がいなかったことが一番の原因であるが、これまでの取組や今後は。

A 外来患者数を増やすために常勤医師を増やすようお願いしている。医療再編が落ち着いてきている今、城内診療所のあり方を検討していかなければならない。

Q 29年度は非常勤医師が5人であるが、今後もこの5人は確保できるのか。

A 30年度は、非常勤医師は4名である。毎週来ていただく先生が2名、土曜日に月2回または月1回来ていただく先生が2名いる。

◆全会一致で認定

第74号議案

平成29年度南魚沼市病院事業会計決算認定について

Q 予算に対する人件費の割合は。

A 給与費を医療費の収益で割って計算している。大和病院は73.03%で、前年度比7.75%の減。市民病院

は65.97%で、前年度比1.08%の増である。

Q 医師、看護師の時間外勤務について問題は発生していないか。

A 常勤医師の働き方改革が一番の課題であり、やはり医師確保の問題につながる。看護師は、看護部長が工夫をしてシフトを組んでいる状況にある。看護師を充足することで年休や産休、育休を取れることにつながるが、なかなか解消に至っていない。病院全体でいい知恵を出し合いながら対応したい。

◆全会一致で認定

平成29年度 南魚沼市一般会計決算

討論

賛成討論

南魚みらいクラブ

財政健全化と持続可能な財政構築を念頭に置きつつ、子育て・介護など成長戦略の鍵となる重要な政策課題に取り組んだ決算となった。

特に昨年12月21日にイオン六日町専門店街にオープンしたものの場合は、将来の子どもたちのためや、子育て世代のために有効に活用され評価する。

市が進めていく地方創生事業関連の移住・定住促進事業の各種業務委託費のなかの、MMDOについては課題を残した部分もあったが、ふるさと納税の推進、雇用創出にむけた取り組み、財政健全化を図った平成29年度一般会計決算額、歳入33.9億5,918万円、歳出総額32.9億2,625万円を認定すると認め賛成討論とする。

賛成討論

未来創政会

平成29年度決算は、前年度に比べ0.8%減、実質単年度収支は1億1,527万円の赤字となった。財政力指数0.42、経常収支比率95%、実質公債費比率15.2%とみたととき、さらなる経費削減、集中と選択の大切さを感じる。

法人税が減少するなか、ふるさと納税で自主財源を確保し、事業に活用できるように試みている点は大きく評価したい。

子育て支援を重点施策として子ども医療費、また妊産婦医療費の助成と一歩一歩進めている点も評価する。

高齢福祉においては、住み慣れた地域に安心して暮らせることができるように、官民一体となって市民が支えあう福祉のまちを実現すべく進めて頂きたい。

若者が住み続けられる、帰ってこられる南魚沼市実現に全力で取り組んで頂き、市民サービスの一層向上に努力されることを求めて賛成討論とする。

賛成討論

歩む会

平成29年度の一般会計は、現市長の独自予算であった。前年比5.3%（1億3,000万円）減の約30.9億円という苦渋に満ちた予算で、依存財源は21.0億円余り。喫緊の課題である財政健全化を見据えた予算であった。

一般質問に見られる通り、要望だらけである。増える市民へのサービスを満足させなければならぬ。課題は山積みであり、自主財源は50%に満たない。限りある予算の中で市政執行には、市長をはじめ執行部の努力が見られた。

全員協議会や今議会において、多くの議論がなされた。特にMMDOについては監査が終わったとはいえ大きな疑義がある。各論にも多少の疑問は残るが、総論としては概ね賛同できるものと考えられる。

決算審議前に、徹底的な精査を行なうという市長の発言を信じ、概ね認定するものとする。今後とも緊張感をもって市政に臨んでいただきたい。

以上をもって賛成討論とする。

反対討論

日本共産党議員団

起債残高41.0億円、全会計で86.1億円は大きな荷物だ。MMDOの理事長が辞職、不適切支出の返還を求めて決算を修正した事件は、責任が問われる。

新ごみ処理施設建設で、「国際大学の用地内のごみ焼却場建設反対についての請願」は、候補地の変更が必要だ。

木質ペレットの製造事業者が、補助金を返還した。「バイオマスタウン構想」を練り直せ。

水道料金は、県平均の150円/立方メートルを目指せ。収支の均衡を図るには1.3倍の料金が必要と示した。早期の起債償還が必要だ。

市民バス・こども医療費・保育料・学童保育・給食費の拡充・負担軽減など喫緊の課題が山積している。

反対討論

市民クラブ

予算審議は政策論争を伴うものであり、賛否が分かれることも当然であるが、決算認定は予算の使われ方を議論するもので、目的外使用等でも無い限り、認定すべきものと考ええる。

しかし、総務費の移住・定住促進事業については、質疑冒頭に市長から、「委託の仕方も含めて委託費の使われ方を再調査する」との発言があった。

このことは、本来きちんと説明されるべき決算（案）を、議会に対し、とりあえず認定していただきたいと明言しているに等しく、議会提案や議会議決の重さに対する認識の欠如であり、議会の存在意義にもかかわる重要な問題である。

このように、議案提案者自身が議案の中身を十分に把握していない状況下では、十分な審議は不可能であり、議員としての責任からも、本決算（案）の認定はできないと考ええる。

議案番号	議員発議案	採決結果
発議第4号	30人以下学級実現、義務教育費国庫負担制度2分の1復元に係る意見書の提出について	採択（全会一致）
発議第5号	学費と教育条件の公私間格差是正にむけて、私立高等学校への私学助成の充実を求める意見書の提出について	採択（賛成多数）
発議第6号	中条第二病院と老健きたはらの存続を求める意見書の提出について	採択（賛成多数）
発議第7号	主要農産物種子法の復活を求める意見書の提出について	採択（全会一致）
発議第8号	性犯罪者の再犯防止と子どもの見守り体制の強化を求める意見書の提出について	採択（賛成多数）

賛否一覧表

賛否が分かれた議案、退席者がいた議案の詳細を表示しています

○=賛成 ×=反対 -=退席 欠=欠席

※議長は採決に加わりませんが、賛否が同数の場合は議長採決となります

議案	氏名	南魚みらいクラブ						歩む会				未来創政会				市民クラブ				日本共産党議員団				
		目黒哲也	吉田光利	塩川裕紀	清塚武敏	小澤実	黒滝松男	関常幸	勝又貞夫	鈴木木一	塩谷寿雄	牧野晶	阿部久夫	大平剛	永井拓三	桑原圭美	中沢一博	梅沢道男	田中せつ子	佐藤剛	寺口友彦	中沢道夫	岡村雅夫	
第67号議案		○	○	○	○	※	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	
第68号議案		○	○	○	○	※	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×
第69号議案		○	○	○	○	※	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×
第70号議案		○	○	○	○	※	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×
第73号議案		○	○	○	○	※	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×
第75号議案		○	○	○	○	※	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×
陳情第2号		○	○	○	○	※	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
発議第5号		○	○	○	○	※	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
発議第6号		○	○	○	○	※	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
発議第8号		○	○	○	○	※	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	

南魚沼市議会の傍聴に来ませんか

定例会は、毎年3月、6月、9月、12月にそれぞれ20日間前後行われます。

簡単な受付票を記入するだけで傍聴できます。途中の入退場もできますので、どなたでも、お気軽にお越しください。定例会の日程は、市報に掲載します。詳細な日程は市の公式ウェブサイトをご覧ください。議会事務局にお問い合わせください。



平成30年9月定例会の全議決結果

議案番号	市長提出議案	議決結果
第27号報告	専決処分した事件の承認について（平成30年度南魚沼市一般会計補正予算（第3号））	承認（全会一致）
第28号報告	専決処分した事件の承認について（平成30年度南魚沼市下水道特別会計補正予算（第1号））	承認（全会一致）
第29号報告	専決処分した事件の承認について（平成30年度南魚沼市一般会計補正予算（第4号））	承認（全会一致）
第59号議案	南魚沼市地域開発センター条例の一部改正について	議案取り下げ
第60号議案	南魚沼市税条例の一部改正について	可決（全会一致）
第61号議案	南魚沼市公民館条例の一部改正について	議案取り下げ
第62号議案	南魚沼市放課後児童クラブ条例の一部改正について	可決（全会一致）
第63号議案	南魚沼市家畜指導診療所の診療に係る使用料及び手数料条例の一部改正について	可決（全会一致）
第64号議案	南魚沼市地区センター設置条例の一部改正について	議案取り下げ
第65号議案	セミナーハウス条例の廃止について	可決（全会一致）
第66号議案	南魚沼市学習指導センター条例の一部改正について	可決（全会一致）
第67号議案	平成29年度南魚沼市一般会計決算認定について	可決（賛成多数）
第68号議案	平成29年度南魚沼市国民健康保険特別会計決算認定について	可決（賛成多数）
第69号議案	平成29年度南魚沼市後期高齢者医療特別会計決算認定について	可決（賛成多数）
第70号議案	平成29年度南魚沼市介護保険特別会計決算認定について	可決（賛成多数）
第71号議案	平成29年度南魚沼市城内診療所特別会計決算認定について	可決（全会一致）
第72号議案	平成29年度南魚沼市下水道特別会計決算認定について	可決（全会一致）
第73号議案	平成29年度南魚沼市水道事業会計決算認定について	可決（賛成多数）
第74号議案	平成29年度南魚沼市病院事業会計決算認定について	可決（全会一致）
第75号議案	平成30年度南魚沼市一般会計補正予算（第5号）	可決（賛成多数）
第76号議案	平成30年度南魚沼市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	可決（全会一致）
第77号議案	平成30年度南魚沼市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	可決（全会一致）
第78号議案	平成30年度南魚沼市介護保険特別会計補正予算（第1号）	可決（全会一致）
第79号議案	平成30年度南魚沼市城内診療所特別会計補正予算（第1号）	可決（全会一致）
第80号議案	平成30年度南魚沼市下水道特別会計補正予算（第2号）	可決（全会一致）
第81号議案	平成30年度南魚沼市一般会計補正予算（第6号）	可決（全会一致）
第82号議案	市道大崎穴地線暗渠管漏水事故に係る損害賠償の額を定め和解することについて	可決（全会一致）
議案番号	請願・陳情	採決結果
請願第2号	30人以下学級実現、義務教育費国庫負担制度2分の1復元に係る意見書の採択を求める請願書	採択（全会一致）
陳情第2号	「学費と教育条件の公私間格差是正にむけて、私立高等学校への私学助成の充実を求める意見書」の採択に関する陳情	採択（賛成多数）
陳情第3号	市内小中学校普通教室へエアコン設置に関する陳情	採択（全会一致）

一般質問

一般質問の内容は一部のみを掲載しています。



■質問順位

1. 永井拓三
2. 塩川裕紀
3. 中沢道夫
4. 梅沢道男
5. 吉田光利
6. 中沢一博
7. 岡村雅夫
8. 田中せつ子
9. 阿部久夫
10. 牧野 晶
11. 目黒 哲也
12. 佐藤 剛夫
13. 勝又 貞夫
14. 鈴木 一
15. 桑原 圭美
16. 寺口 友彦



未来創政会

永井拓三

南魚沼市の 地方創生のあり方は

答 ブランドの定着と
地域間格差の是正
を目指す

Q 質問 地方創生という言葉が世に現れてから数年経ち、南魚沼市も様々な施策を行っている。

ふるさと納税を効率的に利用し、さらなる市の発展をど

のように見込んでいるか。

A 市長 あくまで寄付金である。臨時的な経費等で、実施計画など整合を図りながら効率的に活用していきたい。

現在は、子育て世代への支援充実、雪エネルギーの有効性と産業、そして観光振興等に
取り組む費用として活用している。

Q 質問 2020年に答申が示される「圏域」の法制化について、どのように対応するか。

A 市長 圏域については、地方自治体としては慎重な議論が必要だと考えている。

一般質問とは…

議員が市の行政全般について、執行機関に対して所見を求め、疑義を問いたすものです。

下水道やごみ処理など、既に提携している部分もある。いづれにしても、それぞれの自治体の独自性を活かしながら、考えていく。

Q 質問 今後10年で変わる社会構造をどのように予想し、対応策を考えているか。

A 市長 市の中の細分化した地域との協働と、市を超えた広域的な施策連携、行政と地域の効率的な役割分担を進めていく必要がある。



南魚みらいクラブ
塩川裕紀

統合「おおまき小学校」のバス通学は

答 運用し、問題があれば速やかに検討する

Q 質問 平成31年4月に五日町小学校と大巻小学校が統合し、「おおまき小学校」が新設開校する。統合後、必然的に登校距離が延びる。統合協議会の通学バス部会でスクールバス運行計画が協議されているところであるが、シーズンにかかわらず、児童の身の安全が確保されなければならない。

特に、体力も弱く、いざという時の対応能力が備わっていない低学年の子どもたちが気がかりなところである。集落の中心から学校までの距離が2.5キロ以上という市のスクールバス運行基準はあるが、柔軟なスクールバス運行が必要と考える。



登校中の風景

A 教育長 全ての児童をスクールバスに乗せるのは経費的に難しい。これからの時代は低学年の子どもに限って柔軟な対応をしていかなければならないと考えている。運行については、これまでの基準を堅持しつつも統合協議会での議論を尊重し、必要な場合はスクールバス等通学区域審査会を開催するなどして、適切に柔軟に判断していく。



日本共産党議員団
中沢道夫

**統一基準による
財務書類を決算審査
に活用を**

答
9月の決算審査に
は間に合わない

**Q
質問**

今年の3月に公表された統一基準による財務諸表は、これまでの収支だけでなく資産の動きを把握できるといったこと、市の財政状況を知る上できわめて有効だと感じている。

**A
市長**

一般の法人の決算でも損益計算書と貸借対照表はセットになっている。そこで来年の決算審査から、統一基準による財務書類を提出できないか。当市では財務諸表の作成を職員が直接やっており、9月の決算議会に間に合わせるためには8月上旬に完成させる必要がある、時間的に難しい。

**水道事業への
コンセッション方式
の導入は**

答
行う考えはない

**Q
質問**

水道事業を巡っては、国が「広域連携」「官民連携」を推し進める中で、コンセッション方式（施設は自治体が所有したまま民間企業が経営権を取得する）を取り入れようとする自治体が増えてきている。欧米ではこの方式の導入で料金の高騰やサービスの低下が進み、再公営化が進んでいる。

**A
市長**

水道事業会計は、市の一般財政からの繰入で黒字を維持する厳しい経営環境であり、民間企業にとっても変わりない。このことから、現時点では当市は公営を継続する。



市民クラブ
梅沢道男

市のサル被害対策は

答
今後、
検討を進めたい

**Q
質問**

サル被害対策にはテレメトリー体制の確立が極めて重要だが、県内でもGPSを導入している自治体もある中で、当市のGPS導入に対する考えは。

**A
市長**

GPSは便利で精度が高く素晴らしいが、基地局の設置等、多額の初期費用が発生する。今後、実施自治体等も参考に検討していきたい。

**Q
質問**

サルの被害対策で大きな効果を上げている電気柵だが、維持管理に多額の経費が必要となる。消耗品等の更新費用に対する市の補助制度が必要と考えるが何う。

**A
市長**

補助制度については検討時期と思うが、ど

のようにできるのか検討したい。

**広島平和式典への
派遣実施は**

答
今後検討したい

**Q
質問**

県内でも20市中17市で、子どもたちの広島平和祈念式典への派遣事業を行っている。

**A
市長**

当市では、非核平和宣言も行っているが、広島への派遣事業の実施も前向きに検討すべきではないか。

**Q
質問**

新卒の企業説明会で年々企業の参加は増え、生徒は減り、人手不足が深刻だ。ハローワーク・企業・学校・市の連携に新たな計画を立てるべきだ。

**A
市長**

27年度から高等学校連絡協議会で連携し、情報交換をしているが人手不足は深刻化している。私立大学と協定を結んでおり、首脳圏での説明会も進めたい。

**Q
質問**

企業にとってハードルが高いが「ユースメール認定制度」の積極的な推進が必要と思うがどうか。

**A
市長**

南魚沼市の認定企業は、一社だけである。企業の信用とイメージアップとなり、雇用に繋がるため一



南魚みらいクラブ
吉田光利

**雇用確保に新たな
連携の計画は**

答
必要と考えている

**Q
質問**

新卒の企業説明会で年々企業の参加は増え、生徒は減り、人手不足が深刻だ。ハローワーク・企業・学校・市の連携に新たな計画を立てるべきだ。

**A
市長**

27年度から高等学校連絡協議会で連携し、情報交換をしているが人手不足は深刻化している。私立大学と協定を結んでおり、首脳圏での説明会も進めたい。

**Q
質問**

企業にとってハードルが高いが「ユースメール認定制度」の積極的な推進が必要と思うがどうか。

**A
市長**

南魚沼市の認定企業は、一社だけである。企業の信用とイメージアップとなり、雇用に繋がるため一



緒に推進していく。

Q 質問 保育所・学童受入れ条件で入所者が多数の場合、指数化した高い順番から受け入れている。自宅と職場、保育所・学童の距離の反映が必要でないか。

A 市長 それぞれの立場で希望の保育・学童が違つので、公平さを保つていきたい。

Q 質問 予想される外国人労働者の受け入れ拡大に伴い、環境整備とリスクをどう考えるか。

A 市長 どの自治体も大きな課題となっている。文化の違いと社会コストの増大がリスクとなっている。環境整備は受入に先進的な企業から、社会コスト、言葉の問題を含めて取り組んでいく。



未来創政会
中沢 一博

中小企業の強化支援を

各機関と連携し支援していく

Q 質問 現在、中小企業は経営者の高齢化と後継者不足に直面している。人手不足、資金繰り、生産性向上への設備投資、業務改善に向けた取組など、様々な課題を抱えている。当市の具体策を伺う。

A 市長 ①後継者不足の対策は。②新規設備投資の支援策及び経営相談窓口の拡充は。①6月に「生産性向上特別措置法」の当市の基本計画が認定された。少子高齢化や人手不足、働き方改革など改善への支援を積極的に行い、次世代につなげたい。

②県や商工会、ICLOVEなど関係機関と連携し進める。

子どもを守る環境づくりは

関係機関と連携していく

Q 質問 SNSはコミュニケーションの道具として私たちの暮らしに定着している。一方で犯罪に悪用され、情報の判断力に乏しい子どもを狙った犯罪が後を絶たない。そこで当市の対策を伺う。

A 教育長 ①市内中学校一校の調査によると、所持率は全生徒の90%、SNSの利用率は、中学3年生で90%である。危険性について警察・専門家を招いて指導している。今後は就学前の保護者とも検討する。②慎重の中にも積極的に検討したい。



日本共産党議員団
岡村 雅夫

新ごみ処理施設建設地の見直しを

説明尽くし最終判断をする

Q 質問 「国際大学用地内の、ごみ焼却場建設反対についての請願」が、449人の署名を添え提出された。他の建設地を選定するべき事態だ。押し切つて進めるなら、大きな禍根を残すが。

A 市長 請願は重く受け止め、箇所を検討し、二市一町が合意して昨年7月に大学に申し

入れ、協議を進めた。現在は2巡目の説明会に誠心誠意臨む。他を選定する段階ではない。

南魚沼市まちづくり推進機構(MMDO)の顛末は

事務処理能力がなかつた

Q 質問 決算が総会で保留され、理事長の辞任と新理事の選任が承認された。総会后、決算書は修正され追認された。監査報告は、「概ね適正と判断して監査を終了した。」結果は理事長に不適切な支出の100,099円の返還を求め、誰の責任も問わない内容だ。

理事長が突然の辞任、後任の担当もせず辞職。あまりにも不自然だ。委託費の2,484万円は成果が望めるか。市が出資した法人で、監事を送っていたから発覚した事件だ。会社の必要性の精査があるのでは。

A 市長 前理事退任の意思が示されたが、新体制で

一丸となって頑張ることとし
た。地方創生推進交付金事業
が終了するまで、事業展開を
見守っていく。



市民クラブ
田中せつ子

地方創生に繋げる ための観光戦略は

答 広範囲で連携し
協議を続ける

Q 質 問 ①市内に観光協会は8
つある。組織の一体
の見直しが必要ではないか。

②JR浦佐駅構内に来年設置
する観光拠点、市内全体
の誘客にどうつなぐか。
③市内全域を堪能し宿泊して
もらうために、二次交通を
整備できないか。

A 市長 ①組織の一体的見直し
は必要と考えるが難
しい。状況をみて、必要に
応じて提案する。

②観光案内所の設置や特産品
の情報発信に力を入れ、将
来的に外国語に対応できる

人材育成に努めたい。
③観光ガイド育成も含め、二
次交通の整備を検討したい。

男女共同参画推進 計画の評価と目標は

答 重要な取組と
認識している

Q 質 問 ①女子力観光プロモ
ーションチームの取組
支援は評価がDで、次年度
計画が空白の理由は。

②商工観光課の「女性活躍推
進計画」は評価Cが多い。
企画政策課の「新潟県ハッ
ッピーパートナー企業」登録
と連携し進める考えはない
か。

③市民参画機会の創出の評価
はCだが、市政懇談会への
女性参加を、さらに進める
ために、どのように取り組
むか。

A 市長 ①行政の施策として特
に取組んだ実績が
ないことから、評価をDと
したが、悪い意味の評価で
はない。今後も同様な方針
であろうということで評価
理由欄を空欄とした。

理由欄を空欄とした。

②登録企業が増えるよう、庁
舎内で連携して広報活動に
努めていきたい。
③場所や時間も含め、今まで
通りではなく提案を聞きな
がら新たな方法も検討する。



歩む会
阿部久夫

防災・災害対策を 強化せよ

答 自主防災組織を
活性化していく

Q 質 問 中小河川の整備はな
かなか進んでいないよ
うだ。どのように検討してい
るか。

A 市長 河川の要望が多く、
整備要望書を治水課に
提出し対応している。

Q 質 問 土砂災害警戒情報が
発令された場合、どの
ような職員体制で対応するの
か。

A 市長 災害対策本部が設置
され、緊急時体制に移

行する。職員の「非常時参集
基準」を3段階で定めてあり、
必要な体制を整えて対応する。

Q 質 問 ハザードマップの全
戸配布など、一層の防
災教育が必要と考えるが。

A 市長 今年度作成のハザード
マップは全戸配布し、
説明会も検討していく。

Q 質 問 災害から自分自身を
守るとい教育は、子
どもの頃から必要だ。防災教
育の現状と課題について伺う。

A 市長 学校では、防災教育
プログラムによる防災
訓練を実施し、今は保護者へ
の引き渡しの訓練も行なって
いる。

Q 質 問 災害時のトイレとし
て、マンホールの整備
を希望するが、その考えはな
いか。

A 市長 現時点では、マン
ホールトイレの整備計
画はないが、その必要性につ
いては検討していきたい。

Q 質 問 自主防災組織が作ら
れて10年以上経過した。

この組織の強化や防災士の確
保が必要と考えるが。

A 市長 自主防災組織を活性
化していく。防災士は
資格取得や育成に課題がある。



歩む会
牧野 晶

都市計画の今後は

答 都市計画税は廃止し
事業を見直す

Q 質 問 都市計画税の今後の
方針は。

A 市長 30年度で廃止する。
12月議会に条例案を上
程する。

Q 質 問 都市計画道路事業の
進捗状況は。

A 市長 53%の進捗だ。

Q 質 問 合併以降の都市計画
事業費と都市計画税の
負担割合は。

A市長 昔のことからなので正確な数字ではないが397億の事業費で66億税を集めた。

Q質問 税が廃止になっても事業は進めるのか。

A市長 時代とともに見直しをするが進める。

Q質問 廃止するから説明をおろそかで大丈夫と思うかもしれないが、目的税として集めた税であり関心は高い。今後、市民にどう説明をするのか。

A市長 全庁的にしっかりと議論し、方針を市民に説明する。



南魚みらいクラブ
目黒 哲也

ハザードマップの周知と洪水時の避難の現状は

答 防災総合パンフレットを全戸配布

Q質問 ハザードマップの周知と活用への取組は。

A市長 水害、土砂災害の対策となる行政区に対し、説明会を開催し、配布した。加えて市のホームページでも掲載している。また毎年行われる総合防災訓練時にはマップを活用して行うよう行政区長にお願いをしている。

Q質問 市民にとっては「見やすさ」や「持ち出しやすさ」が重要。掲示できるポスター型のマップや携帯性のあるマップはどうか。

また、ハザードマップに基づいた想定浸水深、水位の高さ、避難所の方向や距離などを明示した標識の設置は。

A市長 今後検討してみる。

Q質問 通学路のハザードマップは作成してあるのか。

A市長 現在は作成していない。

Q質問 高齢者の避難体制は。地域の方々の声掛けや助け合い等の自助や共助が大切である。

結婚支援の取組は

答 広域で取り組んでいる

Q質問 民間や市民団体等と連携し、公的な結婚支援センターの設立は。

A市長 魚沼市と湯沢町と連携し、年に2回臨時のサポートセンターを開設した。現状は南魚沼市単独では難しい。今後検討する。

Q質問 結婚新生活支援として、新規の住宅取得費

用や賃貸費用、また引越費用の実費に対して一部を補助することは。

A市長 現状では導入は難しいが、今後検討する。



市としての結婚支援を



市民クラブ
佐藤 剛

若者の地元就職をどう進めるか

答 地元企業の周知と時代に合った雇用を推進する

Q質問 市が進める、若者が帰ってこられる産業振

興、雇用拡大は、林市政の市内企業の活性化とPR、認知

度を上げること。若者の地元就職に繋げる取組と井口前市長が目指した、若者の求職と地元の求人とのミスマッチ解消も含めたメデイカルタウン構想等、新たな産業、雇用に向けた流れがある。これらが、着実に進められて産業振興、雇用拡大につながると考えるが、その進捗と今後はどうか。

A市長 地元就職に興味を持つについては、時代に合った雇用と求人、求職のミスマッチ解消も重要だ。若者が選択できる業種、仕事を増やしていく必要がある。若者が市内企業を知らないということもある。

Q質問 特にメデイカルタウン構想用地に新たに土地改良事業が計画され、さらに農地転用は難しくなったが、構想は実現できるのか。サテライトオフィスは総務省の全国10か所の「お試し」に選ばれ、他市はその後積極的取組で誘致に成功している中で、取組が弱いとどう進める。

A市長 メデイカルタウンについては、地域同意で新たな土改事業が入り、難し

い。

いが諦めていない。お話しサ
テライトオフィスは、4社に
長期間「お試し」をしてもら
い進めたが、現在2社3名の
採用だ。現地雇用をしたい意
向があるので、ITパーク等
と連携し進めたい。



歩む会

勝又貞夫

公共施設には防犯 カメラを設置せよ

答 十分検討したい

Q 市の本庁舎にさえ防
犯カメラが設置されて
いないことを、市民は大変不
思議に思っている。当然のこ
ととして設置するべきだと思
う。防犯カメラの設置につい
ては、繰り返し提案されてき
た。様々な公共施設にも設置
されていない現状について、
市民は驚いている。なぜ設置
しないのか。

A 市長 設置について検討は
している。カメラ設置

の目的は、夜間・休日の侵入
や盗難の防止、業務中の暴力
行為等の防止や抑止、職員の
不正防止の3つと考える。犯
罪を抑止するという点からも
効果があり、大きな意味を
持っているので、十分検討し
ていきたい。



防犯カメラの設置を急げ

職員給与は 据え置くべきだ

答 国に準拠して
引き上げる

Q 国の人事院は、8月
に国家公務員の給与引
き上げの改定勧告を行なった。
5年連続の引き上げとなった。
南魚沼市では、今年度も国に
準拠するという考え方に変わ
りはないか。

県内でも最下位レベルの財
政状況の中で、当市の職員給
与を上げ続けることは、市民

の理解を得られないのではな
いか。

A 市長 今年度についても、
国に準拠するという考
えに変わりはない。



歩む会

鈴木 一

住宅リフォーム事業 補助金の継続を

答 政策目的を持った
より良い制度に
したい

Q リフォーム補助金に
ついては、今年度廃止
の考えだったが、継続してい
る。

今の景気を考えると次年度
廃止の考えを改めるべきでは
ないか。

A 市長 28年度までは緊急経
済対策としてやってき
たが、29年度からは市の単費
でやってきた。特定財源が見
込めない中、継続は難しい。
政策目的を持って、対象者を
限定するなど、より良い制度

にしていきたい。例えば子育て
世代に手厚くするなど、ま
だ固まってはいるが今後検
討していきたい。

Q 業界にとってこの制
度が一番ベターと考
える。予算の関係もあると思
うが、再考いただけませんか。

A 市長 経済効果等は非常に
重要なので、その意味
での制度の継続を検討したい。



シニア向け リフトシーズン券を 発行できないか

答 今後検討する

Q 市内シニアへのシー
ズン券の提供がなぜ難
しいのか。索道会社も集約さ
れつつあるので、少し状況も

変わったのではないか。

A 市長 過去に不正使用等が
あり、スキー場協議会
で発行を中止したという経緯
がある。現在保護者などには
安価でシーズン券を提供して
いる。

今後、スキー場協議会等と
協議して、提供できるように
していきたい。シニアのス
ポーツとしても考えなければ
ならない。



未来創政会

桑原 圭美

子どもの無料学習 支援事業の拡充を

答 柔軟な対応をして
いく

Q 憲法には義務教育は
無償と明記されている
が、家庭の負担は大きく、経
済的な格差により、機会の平
等を阻害されている子ども達
がいる。市による無料の学習
支援を行うべきと思うが、考
えを伺う。

A 教育長
事業に関しては、生活困窮者自立支援制度に加え、ひとり親世帯の子どもへの学習支援制度を組合せて行う。学力向上をおろそかにするわけではないが、学習塾とは違い、子ども達の居場所づくりという、福祉的な要素を重視する。

送迎が困難な世帯もあると想定しているので、地理的な条件で利用を断念することのないように配慮していく。

発達相談専門医院を活用したケアの支援を

答
関係機関と連携
つなごう

Q 質問
当地に発達相談専門医院が開院した経緯と期待する点及び行政として可能な支援は。

A 市長
市民病院で小児発達外来を開始し、好評であった。昨年度は、大和庁舎においても年4回の専門医による相談会を実施した。予想以上に利用者が増え、あやめ診療所の開院に至った。当地においても年齢に応じた相談

と適切なケア体制が充実してきた。今後も関係機関と連携しながら対応していく。



市民クラブ
寺口友彦

地域医療等連携推進事業の見直しは

答
現時点では必要
ないが注視する

Q 質問
魚沼基幹病院は事業計画を見直し、新5カ

年計画を策定したが、連携推進事業を見直すのか。公的病院の事務方トップと郡市医師会との意見交換会を開くべきではないか。

A 市長
基幹病院は看護師不足でフル稼働が遅れている。地域で一つの病院の現に向けた連携体制の見える化を要望していく。事業計画の見直しは現時点では必要ないが、基幹病院や医師会との情報共有はもっと積極的にやらなければならない。

グローバルITパークに相談オフィスを

答
意見は承っております

Q 質問
グローバルITパークの29年度総括と、魚沼圏域での連携に加え、地元の若者の起業を促すには、ITパークやICLOVEの相談ができる人やオフィスが必要ではないか。

A 市長
県内企業へのグローバルITパークの知名度アップを図るとともに、視察も受け入れ、中小企業を対象としたセミナーも開催した。魚沼圏域との連携は、今話を進めている。

アダムイノベーションズ社には統括マネージャーがいて、相談に乗る。ICLOVEの相談オフィスは意見として承っております。



市議会の
1コマ



議員表彰挨拶



市内小学生の傍聴



委員会による管外視察



委員会による管内視察

南魚沼市議会
一般質問の録画映像を見る方法



4 映像配信ページで「会議名」、「議員名」から見たい映像を探することができます。



5 今回は「会議名を選ぶ」を選択してみます。



6 右側の「再生」ボタンを選択すると、視聴できます。



1 市の公式サイトで「市議会」を選択します



2 市議会ページで「録画映像配信・録音音声放送」を選択します。→次に「定例会一般質問の録画映像配信」を選択します。



3 「南魚沼市議会映像配信」を選択すると、専用ページに入ります。

総務文教委員会 管外調査

○期日 平成30年6月26日～28日

調査先及び調査内容

① 北海道ニセコ町

・予算説明書「もっと知りたいこと
しの仕事」の発行について

予算書とは別に、1年間の予算の
使い方や、どんな仕事にいくらの予
算が使われるかを、図などを使って
できるだけわかりやすくまとめた冊
子を平成7年から発行している。

これにより、例えば補助金事業の
一覧を出したことで、その内容が議
論となり、補助金の削減につながっ
た。また、各施設の維持管理につい
ても、使用料と維持管理費を比べる
とすべて赤字であり、これを住民に
考えてもらうきっかけとして載せて
いる。

住民に行政が持っているのと同じ
質で同じ量の情報を公開していくこ
とが大切で、情報は常に住民に開か
れている必要がある。さまざまな数
字を出すことにより、住民に考える
機会を提供している。



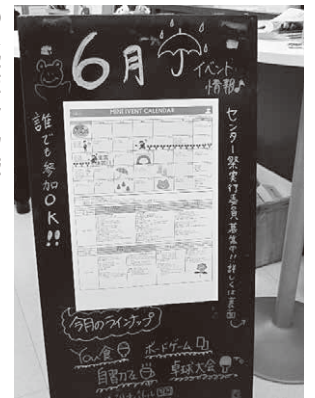
② 北海道 札幌市

・若者支援総合センター（You t
h+）の取組について

「社会的セーフティネット」、
「若者同士の交流・仲間づくり」、
「社会参画」、この3つの視点で若者
の支援をしていくことを目標とし、
おおむね18歳から34歳までを支援の
対象としている。

センターでは、主に若者の就労的
自立を目指した就労相談を柱に、子
ども・若者支援地域協議会の総合相
談の窓口も兼ねており、若者の総合
的な相談をワンストップで行う機能
を持っている。若者の総合相談や、
個別の支援が必要になった人に関し
ては、個別の相談員がついての個別
面談、そして、なかなか面談の中だ
けでは解決していかない問題に関し
ては、それぞれのプログラムを利用
し、一人ひとりの就労の自立につい
てのサポートをしている。

すすきの繁華街の近くの公園に居
場所がないような中高生がたむろし
ており、そういったところに赴いて
そこで子どもたちと関係をつくって
いくという、地域の中での居場所づ
くりも少しずつ進めている。



産業建設委員会 管外調査

○期日 平成30年7月3日・4日

調査先及び調査内容

① 岐阜県 高山市

・海外戦略部海外戦略課の取組につ
いて

高山市の昨年の観光客人込数は4
62万3,000人で、一昨年から
11万人増加している。その内外国人
観光客宿泊者数は51万3,000人
である。昭和61年に国際観光モデル
地区に指定され、同年に国際観光都
市宣言をしている。

ビジットジャパン案内所では、常
時英語対応が可能で、多言語表記の
看板なども整備されている。外国語
パンフレットは現在9言語10種類作
成し、散策マップは日本語を含め11
言語で対応している。

外国人観光客は「ありのままの暮
らしに触れること」に大きな魅力を
感じている。観光の名所ではなく地
元食材の料理や、田んぼや畑など、
どこにでもある風景に付加価値をつ
けることで人気を得ているツアーも
ある。

また、広域
的な取組が重
要と考えてお
り、他の自治
体とは「競争」ではなく「共創」を目
指していた。

② 富山県 高岡市

・高岡市観光振興ビジョンについて

高岡市の
観光ビジョ
ンは、平成
28年3月に
策定されて
いる。広域
観光につい
ては、飛騨
富山の越中
能登の頭文
字をとり
「飛越能」
と呼ばれる
地域で「飛越能経済観光都市懇談
会」を組織し取り組んでいる。

飛越能エリアでは飛騨市、高山市、
南砺市、七尾市、高岡市の5市がユ
ネスコの無形文化遺産登録をされて
おり、ユネスコのブランド力を生か
した広域観光の取組で連携を図って
いる。

また、台湾をメインターゲットと
して、著名なブロガーへの売り込み
や台湾、台北の旅行博への出展など
に取り組んでいる。

高岡駅前のドラえもんオブジェ
やドラえもん ترام 等は台湾の観光
客に大変人気が高い。今後はアジア
圏だけではなく、ヨーロッパにも着
目しながらFacebook等のSNSによる
配信に加え、欧米からの誘客を狙い
としたファムトリップも実施して、PRしていく。



社会厚生委員会 管外調査

○期日 平成30年7月10日・11日



調査先及び調査内容

① 福島県 伊達市

・ 健康都市基本計画におけるコンパクトシティと高齢者専用共同住宅について

市民が主体的に係る健康づくりにするには、伊達市の「健康意識の醸成（ヘルスリテラシー）」が重要であり、健康づくりを個人の課題とせず市が総合政策として取り組む「健康都市の視点」で、住んでいると自然に健康で幸福になるまちづくりは参考になる。

他の自治体を参考に、良いものは取り入れると伊達市長が積極的に進め、担当課を核に全課が関わって実践している部分も参考になる。



② 山形県 寒河江市

・ 寒河江市クリーンセンター（ごみ焼却処理施設）について

施設が別の企業を呼び込む吸引力となることも実感した。寒河江市では、資源ごみプラント、産廃プラントなどの企業が集まってきている。地元住民が作る環境対策委員会の存在は参考になる。

周辺に名産品であるさくらんぼ畑等があることから、南魚沼市の建設予定地との類似点があるものの、さくらんぼ畑はクリーンセンター建設後に作られているとのこと、その点に関しては、南魚沼市の現状と同視できないであろう。しかしながら、地元住民との合意形成、風評被害のないこと等は参考になる。

議会の動き

6月4日～15日	平成30年6月議会定例会	23日	茨城県守谷市議会視察来訪、第69回新潟県消防大会操法競技会出場部激励会
10日	南魚沼グルメリマソン開会式	25日	「湯沢町・南魚沼市・魚沼市」議会議員協議会評議員会、一般国道353号十二峠新トンネル開削期成同盟会総会
16日	田村良一氏瑞宝双光章受賞祝賀会、清塚議員御母告別式	27日	南魚沼市建設業安全協議会納涼会
17日	平成30年度南魚沼市山岳遭難救助隊訓練	31日	一般国道253号改良促進期成同盟会総会
23日	大和地域、塩沢地域ごものつどい	8月3日	長岡まつり大花火大会
24日	八海山御山開き	4日	第69回新潟県消防大会操法競技会祝勝会
25日	平成30年度一般社団法人南魚沼市観光協会定時総会交流会	6日	中越地区市議会合同議員研修
26日～28日	総務文教委員会管外調査（北海道一七〇町等）	8日	静岡県静岡市議秋視察来訪、一般国道17号湯沢南魚沼道路整備促進期成同盟会
29日	住宅委員会、上田五十騎平成30年度定時総会、浦佐駅長歓迎会	9日	議員全員協議会、南魚沼市非核平和集会
30日	六日町地域ごものつどい	10日	「湯沢町・南魚沼市・魚沼市」議会議員協議会総会
7月1日	議会全員協議会、平成30年度南魚沼市総合防災訓練	16日～17日	市民クラブ政務活動（福島県福島市等）
3日～4日	産業建設委員会管外調査（岐阜県高山市等）	17日	基幹病院に係る意見交換会
5日	広報編集特別委員会、第7回異業種交流会「ゆきぐに会」	20日	表彰審査会
10日	第1回南魚沼市非核平和委員会議事会	22日	新潟県市議会議長会秋季定期総会
10日～11日	社会厚生委員会管外調査（福島県伊達市等）	23日	「湯沢町・南魚沼市・魚沼市」議会議員協議会要望活動
12日	議会広報編集特別委員会	24日	議会運営委員会
13日	「湯沢町・南魚沼市・魚沼市」議会議員協議会南魚沼市役員会	28日	新潟県市議会議長会議員研修会
15日	都市間交流推進協議会	29日	新潟県村上市議会視察来訪、上沼道整備促進連絡協議会総会
19日	長尾政景公墓前供養祭、歴史友好親善都市（米沢市）懇親会	9月1日	上沼道整備促進連絡協議会フォーラム
20日	上沼道建設促進期成同盟会総会	2日	耐久山岳マソン・健康歩こう大会開会式

「湯沢町・南魚沼市・魚沼市」議会議員協議会で要望活動を実施しました

8月23日に3班に分かれ、国・県等の関係機関に要望活動を行いました。

「湯沢町・南魚沼市・魚沼市」議会議員協議会役員 選出議員			
役職	氏名		役職
会長	小澤	実	議長
評議員	中沢	一博	議員
〃	岡村	雅夫	〃
〃	寺口	友彦	〃
〃	黒滝	松男	〃
〃	阿部	久夫	〃
監事	塩谷	寿雄	副議長



国土交通副大臣 あきもと司氏



北陸地方整備局 長岡国道事務所にて



北陸地方整備局にて

要望内容

- ① 一般国道17号新三国トンネルの早期完成と湯沢町・南魚沼市間の改修整備について
- ② 公共道路等除雪業務実績の経営事項審査の経営規模等評価への加算について
- ③ 国道17号六日町バイパス・浦佐バイパス及び上越魚沼地域振興快速道路国道253号「八箇峠道路」の整備促進について
- ④ 上越新幹線の活性化と新潟空港への延伸について
- ⑤ JR東日本上越線及び只見線の円滑な運行について
- ⑥ 地域医療、介護を守るための支援について
- ⑦ 豪雪地帯における屋根等融雪のための経費を雑損控除の対象として認めることについて
- ⑧ 森林環境譲与税（仮称）における譲与基準の見直しについて

編集後記

夏の猛暑と渇水につづき、秋は台風と天候不順で、魚沼コシヒカリの特A奪還に不安を感じながら、自らの稲刈りも終わらない中で編集後記を書いています。

毎定例議会後に発行される議会だよりは、市民の皆様への議論の中身をわかりやすくお知らせし、議会へ関心を持っていただきたいとの思いで編集をしていますが、今回は如何でしたでしょうか。

今後も関心を持って頂ける紙面作りに努力していきたいと思っておりますので、愛読をよろこぶ願ひ致します。

編集委員 中沢道夫

12月議会 予告

12月に市議会定例会を開催します。

12月3日～14日（予定）

お問い合わせは 議会事務局（☎773-6650）へ

議会広報編集 特別委員

委員長	吉田光利
副委員長	梅沢道男
委員	大平剛
〃	目黒哲也
〃	中沢道夫
〃	勝又貞夫
〃	塩谷寿雄